

(様式1号)

記載例

令和5年5月18日

(宛て先) 新潟市長

申請者 住 所 新潟市南区白根〇〇〇〇
氏 名 新潟 南

電話 〇〇〇-×××-△△△△

Fax 〇〇〇-×××-▲▲▲▲

E-mail 〇〇〇@×××.△△△

令和5年度 新潟市創業サポート事業(店舗) 応募申請書
【創業】
(個人事業主・会社等設立)

新潟市創業サポート事業(店舗)について、下記添付書類を添えて申請します。

記

1. 店舗名: 美容サロン〇〇〇〇

2. 添付書類

- (1) 申請者(創業者)概要(様式2号)
- (2) 事業計画書(様式4号)
- (3) 事業実施スケジュール(様式5号)
- (4) 事業収支計画(様式6号)
- (5) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書及び名簿(様式7号)
- (6) 出店先の周辺見取図、活用する空き店舗の建物平面図(任意書式)
- (7) 納税証明書(新潟市制度用)
- (8) 販売計画・店舗損益計画内訳表(3年度分)(任意書式)

※法人設立による創業を予定している場合は、(9)(10)の書類を追加提出すること。

- (9) 会社等概要(様式3号)
- (10) 事業者の定款(案)及び構成員名簿(案)

※以下の書類は、該当者のみ追加提出すること。

- (11) 出店先商店街における商店街団体の賛同を示す書面(任意書式)
- (12) 特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書
- (13) U I J ターンを証明する書類(住民票の写し)
- (14) 創業から3年を経過していないことを証明する書類
(開業届又は法人設立登記簿の写し)

申請者（創業者）概要

1. 申請者（創業者）の概要

氏名	新潟 南
住所	新潟市南区白根〇〇〇〇
連絡先 (Tel・FAX・E-Mail)	Tel : 〇〇〇—×××—△△△△ FAX : 〇〇〇—×××—▲▲▲▲ E-Mail : 〇〇〇@×××.lg.jp
現在の所属機関等 の名称及び所在地	美容室〇〇 新潟市南区能登〇〇〇—〇
創業の動機	働き始めてから15年間美容業に従事し、現勤務先における固定客もついてきたことから、独立を考え、自分のコンセプトに合ったお店の開業を志したため。
習得してきた 資格・技能等	美容師免許（平成〇年〇月〇日取得） 管理美容師資格（平成〇年〇月〇日取得） ネイルエステティシャン（令和〇年〇月〇日取得）

2. 申請者の経歴（学歴・職歴等）

年	内容
H〇. 〇月	〇〇〇〇専門学校卒業
H〇. 〇月	〇〇カットハウス勤務（勤務年数〇年）
H〇. 〇月	美容室〇〇勤務（勤務年数〇年）
R〇. 〇月	退職

事業計画

1. 基本概要

店舗名	美容サロン〇〇〇〇			
日本標準産業分類 に定める業種	☐ 小売業 ☐ 飲食サービス業 ☒ 生活関連サービス業 (細分類：美容業)			
事業実施場所	新潟市西蒲区巻甲〇〇〇〇―〇			
事業着手※ ・営業開始予定日	事業着手日	令和5年8月20日	営業開始日	令和5年10月1日
営業日・営業時間	週6日営業（月曜定休） 8：00～19：00			
事業の概要	美容業（カット，パーマ等） マッサージエステ ヘアケア商品の販売			
事業実施に伴う 雇用人数	スタッフ（有資格者）1～2名			
協力機関・企業	美容室〇〇			

※事業着手日とは，賃貸借契約の締結日，法人登記の実施日，新店舗における営業開始日のいずれか早い日です。

2. 事業計画

具体的な事業の内容 (取扱商品・サービス等)		髪が痛まないヘアケア剤を使用し，お客様の要望に沿ったメニューを組み合わせて実施。 ヘッドマッサージやハンドマッサージを実施し，カットだけでなく，くつろぎの時間も提供する。 ○カット：3,800円（シャンプー，ブロー込） ○カラー：2,200円（カット別），5,000円（カット込） ○パーマ：5,000円（カット別），8,000円（カット込）
来客・売上目標		来客数 1日あたり6人（平均） 売上金 1日あたり35,000円（平均客単価5,000円）
取引先等	仕入先	株式会社〇〇〇
		有限会社〇〇商事
	外注先	なし

地域・商店街との連携	出店予定の地域には、美容・理容関係の店舗が無く、出店にあたり地域の方々からご賛同いただいている。 〇〇商店街に加入し、商店街が作成しているマップや地域イベントの際に発行する割引券の使用可能店舗に参加しながら、関わりのある方々と一体となって地域を盛り上げていく。
近隣店舗との連携	類似店舗との回遊性は見込めないことから、近隣の業態が異なる店舗と連携し、クーポン券の発行等を共同で実施していく。
デジタル技術の活用	特に若年層をターゲットにしていることから、WEB予約サービスとキャッシュレス決済を導入し、予約受付と会計の手間を削減することで業務効率化と人件費コストの削減、新規顧客の獲得を図る。 また、店頭でカラーや髪形をシミュレーションできるサービスを提供し、お客様とコミュニケーションしてカット・パーマをすることで、顧客満足度を向上させサービスの品質向上に取り組んでいく。

3. 人員体制・事業実施体制

人員体制 8 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0 新潟 南 常駐 他スタッフ 1人~2人がローテーションで常駐

4. 補助制度活用予定

併用する他の補助制度 ※今後の予定を含む	なし

事業スケジュール及び工程表

年月 区分	令和5年										令和6年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
①		→													
②					→										
③						→									
④						→									
⑤					→										
⑥													→		
⑦				→											

【説明】

- ① 創業サポート事業申請
- ② 賃貸借契約締結・改装工事開始
- ③ 店舗営業開始
- ④ 開業届出
- ⑤ スタッフ雇用
- ⑥ 実績報告書提出
- ⑦ 広告活動

(様式 6 号)

事業収支計画

(1) 必要資金及び資金調達方法（店舗に係る初期費用）

(単位：千円)

必要資金		金額	調達方法	金額
設備資金	店舗内外装工事	2,000	自己資金	1,890
	美容器具・備品一式	1,500		
開業資金			補助金	0
	家賃（開業前1カ月分）	100		
	広告宣伝費	90		
			借入金（〇〇銀行） 元金1,800千円（年利2.0%）	1,800
合 計		3,690	合 計	3,690

(2) 店舗損益計画（店舗のランニングコスト）

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	積算根拠・説明等
売上高(a)	5,575	X,XXX	X,XXX	別紙参照
仕入原価(b)	558	X,XXX	X,XXX	別紙参照
売上総利益(c=a-b)	5,017	X,XXX	X,XXX	
賃借料	640	X,XXX	X,XXX	別紙参照（80千円/月）
人件費	1,120	X,XXX	X,XXX	別紙参照
支払利息	21	XX	XX	別紙参照
減価償却費	140	XXX	XXX	別紙参照
その他経費	595	X,XXX	X,XXX	別紙参照
販売費計(d)	2,516	X,XXX	X,XXX	
営業利益(e=c-d)	2,501	XXX	XXX	
市補助金(f)	320	XXX	XXX	(1年目) 640千円/年×1/2=320千円 (2年目) XXX千円/年×1/2=XXX千円 XXX千円/年×1/3=XXX千円 (3年目) XXX千円/年×1/3=XXX千円
差引(e+f)	2,821	XXX	XXX	
来店客数計画(人)	1,115	X,XXX	X,XXX	別紙参照

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び新潟市創業サポート事業費（店舗）補助金交付要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 5 年 5 月 1 8 日

宛先 新潟市長

住所 新潟市南区白根〇〇〇〇

氏名 新潟 南

名簿（役員等の一覧表）

【記載方法】

- ① 申請店舗又は団体の役員等について、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 生年月日の記載について、年号の欄には、明治＝M、大正＝T、昭和＝S、平成＝Hのいずれかを記載してください。
- ③ 性別の記載について、男性＝M、女性＝Fのいずれかを記載してください。
- ④ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

[illegible]

【令和5年度】

各年度分を作成すること

①販売計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
営業日数	0	0	0	0	0	26	26	26	25	23	24	27	177
平 日	0	0	0	0	0	17	17	16	17	15	16	17	115
土日祝日	0	0	0	0	0	9	9	10	8	8	8	10	62
来店客数	0	0	0	0	0	164	164	162	159	145	152	169	1,115
平 日 7名/日	0	0	0	0	0	119	119	112	119	105	112	119	805
土日祝日 5名/日	0	0	0	0	0	45	45	50	40	40	40	50	310
売 上	0	0	0	0	0	820,000	820,000	810,000	795,000	725,000	760,000	845,000	5,575,000
平 日 ¥5,000	0	0	0	0	0	595,000	595,000	560,000	595,000	525,000	560,000	595,000	4,025,000
土日祝日 ¥5,000	0	0	0	0	0	225,000	225,000	250,000	200,000	200,000	200,000	250,000	1,550,000

②店舗損益計画(内訳)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
売上高		0	0	0	0	0	820,000	820,000	810,000	795,000	725,000	760,000	845,000	5,575,000
仕入原価		0	0	0	0	0	82,000	82,000	81,000	79,500	72,500	76,000	84,500	557,500
売上総利益		0	0	0	0	0	738,000	738,000	729,000	715,500	652,500	684,000	760,500	5,017,500
家 賃	80,000円/月	0	0	0	0	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	640,000
人件費(従業員)	1名	0	0	0	0	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	1,120,000
人件費(パート)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	3,000円/月	0	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	21,000
減価償却費		0	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	140,000
光熱水費	30,000円/月	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	240,000
通信費	10,000円/月	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	80,000
広告宣伝費		0	0	0	0	90,000	20,000	20,000	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	170,000
消耗品費	5,000円/月	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	35,000
雑費	10,000円/月	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	70,000
経費合計		0	0	0	0	350,000	318,000	318,000	318,000	303,000	303,000	303,000	303,000	2,516,000
営業利益		0	0	0	0	-350,000	420,000	420,000	411,000	412,500	349,500	381,000	457,500	2,501,500